

高齢者介護と福祉サービス

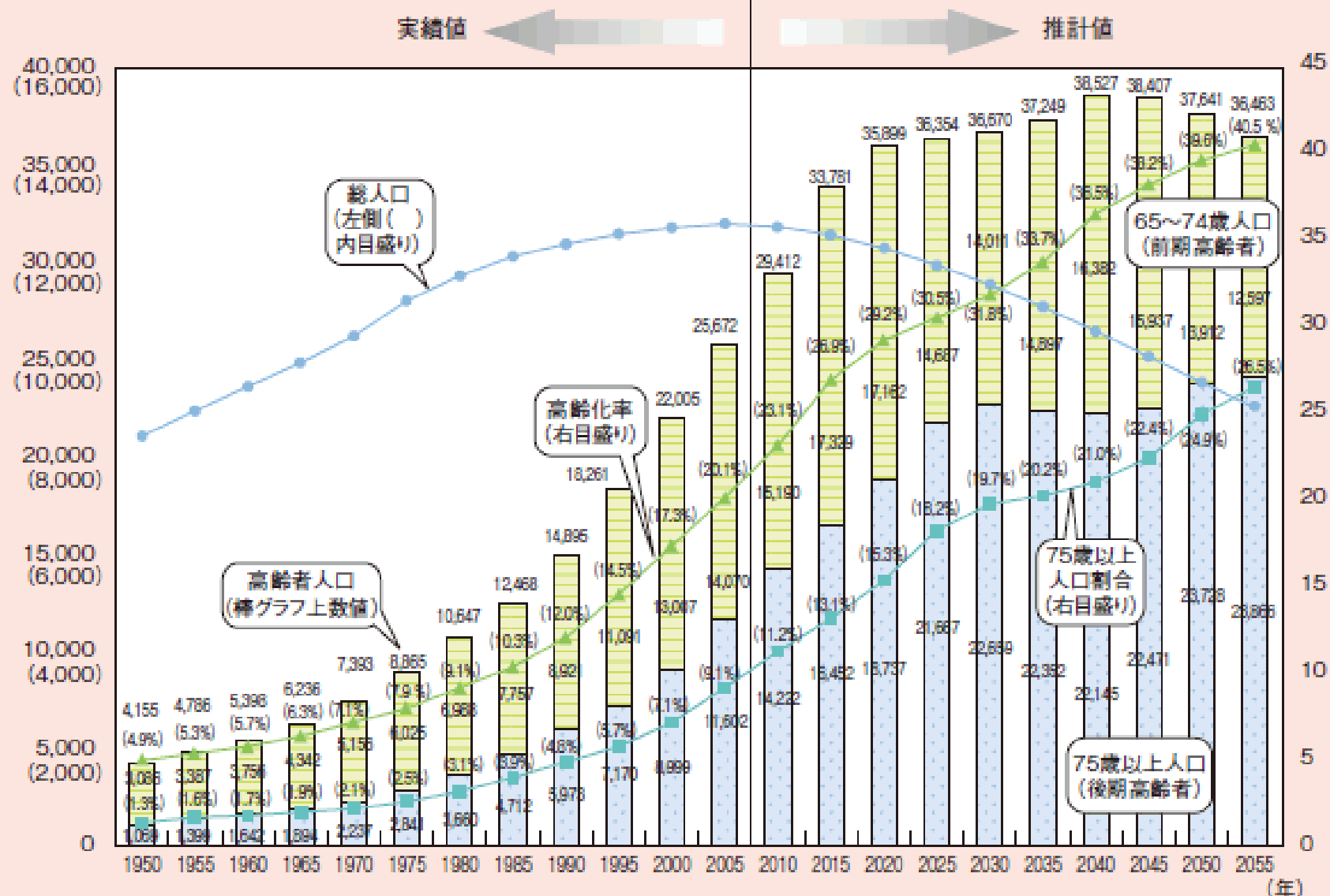
‡: このマークが付してある著作物は、第三者が有する著作物ですので、同著作物の再使用、同著作物の二次的著作物の創作等については、著作権者より直接使用許諾を得る必要があります。

高齡社会

- 高齡化社会 1970
- 高齡社会 1995
- 超高齡社会 ca. 2005

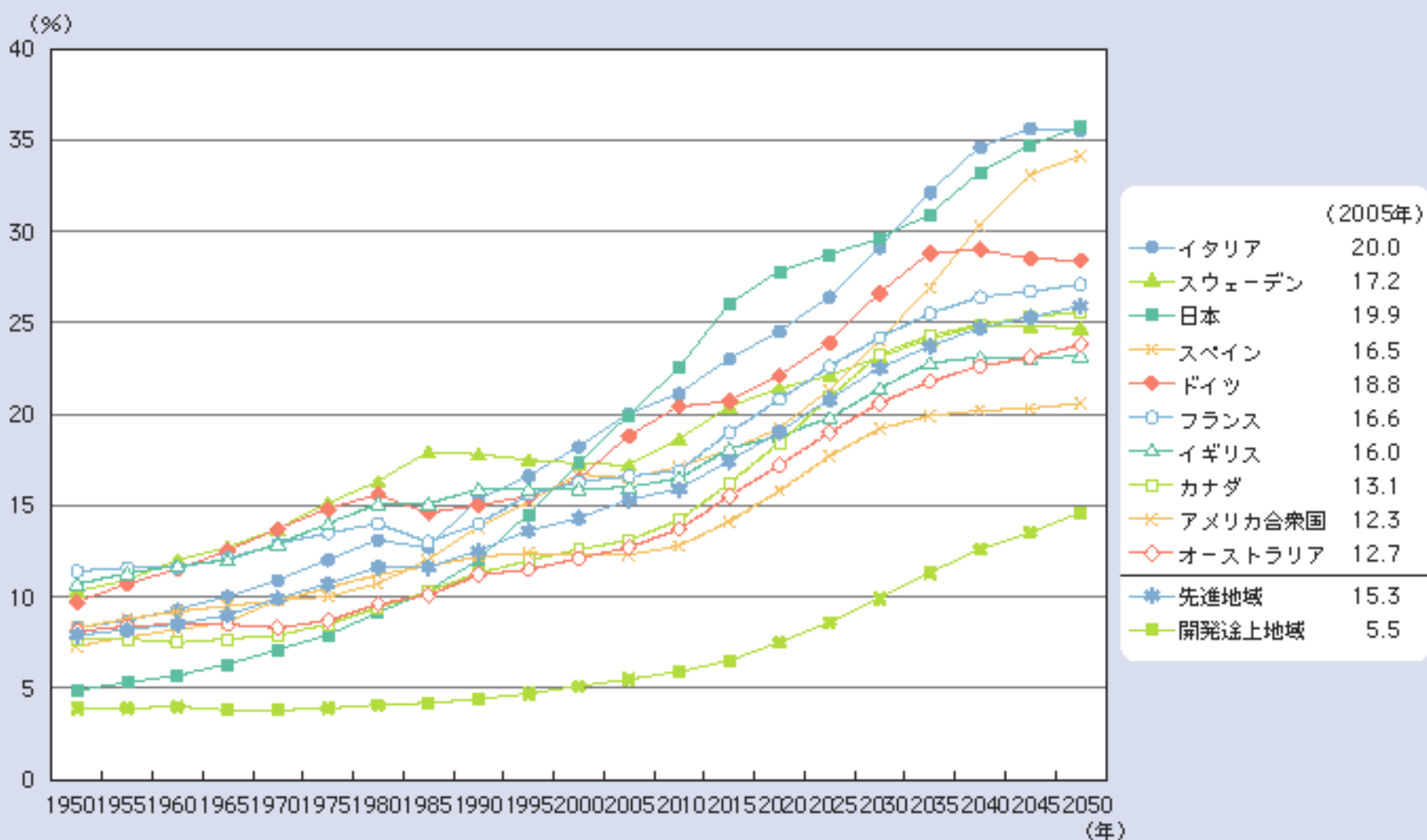
単位：千人（高齢者人口、65～74歳人口、75歳以上人口）
万人（総人口（ ）内）

高齢化率、総人口に対する75歳以上人口の割合（％）



資料：2005年までは総務省「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成18年12月推計）」の出生中位・死亡中位仮定による推計結果

（注）1955年の沖縄は70歳以上人口23,328人を前後の年次の70歳以上人口に占める75歳以上人口の割合を元に70～74歳と75歳以上人口に按分した。



資料：UN, World Population Prospects: The 2004 Revision

ただし日本は、総務省「国勢調査」及び国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」による。

(注) 先進地域とは、北部アメリカ、日本、ヨーロッパ、オーストラリア及びニュージーランドをいう。開発途上地域とは、アフリカ、アジア(日本を除く)、中南米、メラネシア、ミクロネシア、ポリネシアからなる地域をいう。

高齢者のための国連原則

- 「自立」(independence)
- 「参加」(participation)
- 「ケア」(care)
- 「自己実現」(self-fulfillment)
- 「尊厳」(dignity)

高齢社会対策大綱

(2001年12月閣議決定)

【基本姿勢】

- 旧来の画一的な高齢者像の見直し
- 予防・準備の重視
- 地域社会の機能の活性化
- 男女共同参画の視点
- 医療・福祉，情報通信等に係る科学技術の活用

【横断的に取り組む課題】

- 多様なライフスタイルを可能にする高齢期の自立支援
- 年齢だけで高齢者を別扱いする制度、慣行等の見直し
- 世代間の連帯強化
- 地域社会への参画促進

【分野別の基本施策】

- 就業・所得
- 健康・福祉
- 学習・社会参加
- 生活環境

介護

- 陸軍軍人傷痍疾病恩給等差例(1892)
- 児童扶養手当法施行令(1961)
- 老人福祉法(1963)

しかし

- 悔悟

高齢者ケア政策の変遷

老人福祉法以前

- 救護法 (1929) 養老院(65歳以上の老衰者)
- 生活保護法 (1950) 養老施設
- 老人福祉法 (1963) 老人福祉施設
 - 養護老人ホーム
 - 特別養護老人ホーム
 - 軽費老人ホーム
 - 老人福祉センター

老人福祉法(1963)

- この法律は、老人の福祉に関する原理を明らかにするとともに、老人に対し、その心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な措置を講じ、もつて老人の福祉を図ることを目的とする。
- 老人は、多年にわたり社会の進展に寄与してきた者として、かつ、豊富な知識と経験を有する者として敬愛されるとともに、生きがいを持てる健全で安らかな生活を保障されるものとする。

高齢化言説の隆盛

- 「3人で1人を支える」「2人で1人を支える」
- 高齢化社会危機論
- 従属人口指数
- 寝たきり老人
- 呆け老人

介護の社会問題化

- 有吉佐和子『恍惚の人(1972年)』
- 映画『花いちもんめ』(1985年)
- 佐江衆一『黄落』(1995年)



東宝株式会社より ㊦

ここにあった図版は、
著作権処理の都合上、
削除されました。
ご了承ください。

老人福祉法以後

- 1973 老人医療費無料化
- 1979 『在宅福祉サービスの戦略』
- 1982 老人保健法
- 1986 長寿社会対策大綱の閣議決定
- 1987 社会福祉士及び介護福祉士法
- 1988 「長寿・福祉社会を実現するための施策の基本的考え方と目標について」(福祉ビジョン)の国会提出
 - － 数値目標

ゴールドプラン(1989)

- 高齢者保健福祉推進十か年戦略
 - 在宅福祉サービスの緊急実施
 - 施設の緊急整備
- 福祉ビジョンの目標値の上方修正

社会福祉関係八法改正(1990)

- 在宅福祉サービスの法定
- 高齢者の入所措置権の町村移譲
- 老人保健福祉計画策定の義務化

新ゴールドプラン(1994)

- ゴールドプランの数値目標の上方修正

Fig 4 Personal Social Services for the Aged People

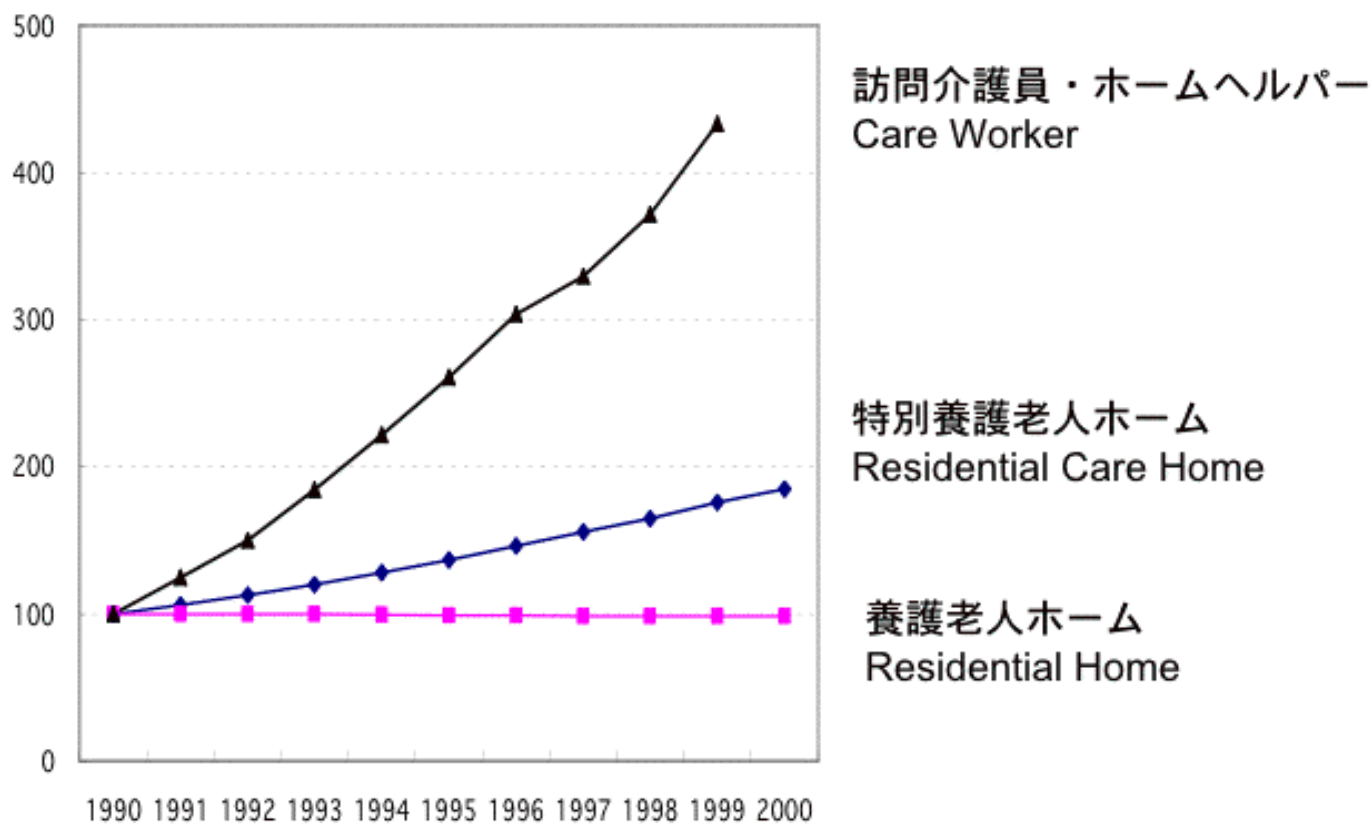


図4 1990年代における福祉サービスの拡大

「介護の社会化」運動

- 高齢者が社会をよくする女性の会
- 介護の社会化を進める一万人市民委員会

介護保険の成立

- 1980年代末～ 専門家の間での議論
- 1994年 社会保障制度審議会将来像委員会報告
- 1995年 社会保障制度審議会勧告
- 1996年 老人保健福祉審議会最終報告
- 1997年 介護保険法成立
- 2000年 介護保険制度スタート

老人福祉

●対象となるサービス

- ・特別養護老人ホーム等
- ・ホームヘルプサービス、デイサービス等

(問題点)

○市町村がサービスの種類、提供機関を決めるため、利用者がサービスの選択をすることができない

○所得調査が必要なため、利用に当たって心理的抵抗感が伴う

○市町村が直接あるいは委託により提供するサービスが基本であるため、競争原理が働かず、サービス内容が画一的となりがち

○本人と扶養義務者の収入に応じた利用者負担（応能負担）となるため、中高所得層（サラリーマンOB層）にとって重い負担

・サラリーマン世帯（年収800万円）、老親が平均的な老齢厚生年金受給者の場合の特別養護老人ホームの老親本人の負担は14.9万円／月、扶養義務者の負担は4.1万円／月、合計19万円／月

老人医療

●対象となるサービス

- ・老人保健施設、療養型病床群、一般病院等
- ・訪問看護、デイケア等

(問題点)

○福祉サービスの基盤整備が不十分である一方、利用者負担が中高所得層にとって入院の方が低いことなどから、介護を理由とする一般病院への長期入院の問題が発生（特別養護老人ホームや老人保健施設に比べてコストが高く、医療費のムダ）

○治療を目的とする病院では、スタッフや生活環境の面で、介護を要する者が長期に療養する場合としての体制が不十分（居室面積が狭い、食堂や風呂がない）

現行制度による対応には限界

(参考) 各施設の比較 (平成8年度)

	費用 (1人/月)	利用者負担 (1人/月)	居室面積 (1人当たり)
一般病院	30万円程度	約3.9万円	4.3m ²
療養型病床群	40万円程度	約3.9万円	6.4m ²
老人保健施設	33万円	約6万円	8m ²
特別養護老人ホーム	27.1万円	平均4.5万円	10m ² 程度

厚生労働省HPより

http://www1.mhlw.go.jp/topics/kaigo99_4/images/zu5new.gif
http://www1.mhlw.go.jp/topics/kaigo99_4/kaigo5.html

【現行の老人福祉と老人医療の制度を介護保険制度に再編成】

《現行制度》

●老人福祉

施設	○特別養護老人ホーム
在宅	○ホームヘルプサービス ○ショートステイ ○デイサービス ○福祉用具給付・貸与など

全額公費

介護保険料
+公費

医療保険料
+公費

●老人保健（医療保険）

施設	○老人保健施設 ○療養型病床群など
在宅	○老人訪問看護など

《新制度》

●介護保険

施設	○特別養護老人ホーム ○老人保健施設 ○療養型病床群など
在宅	○ホームヘルプサービス ○ショートステイ ○デイサービス ○リハビリテーション ○痴呆の高齢者のためのグループホーム ○福祉用具給付・貸与など ○老人訪問看護など

サービス提供機関

被保険者

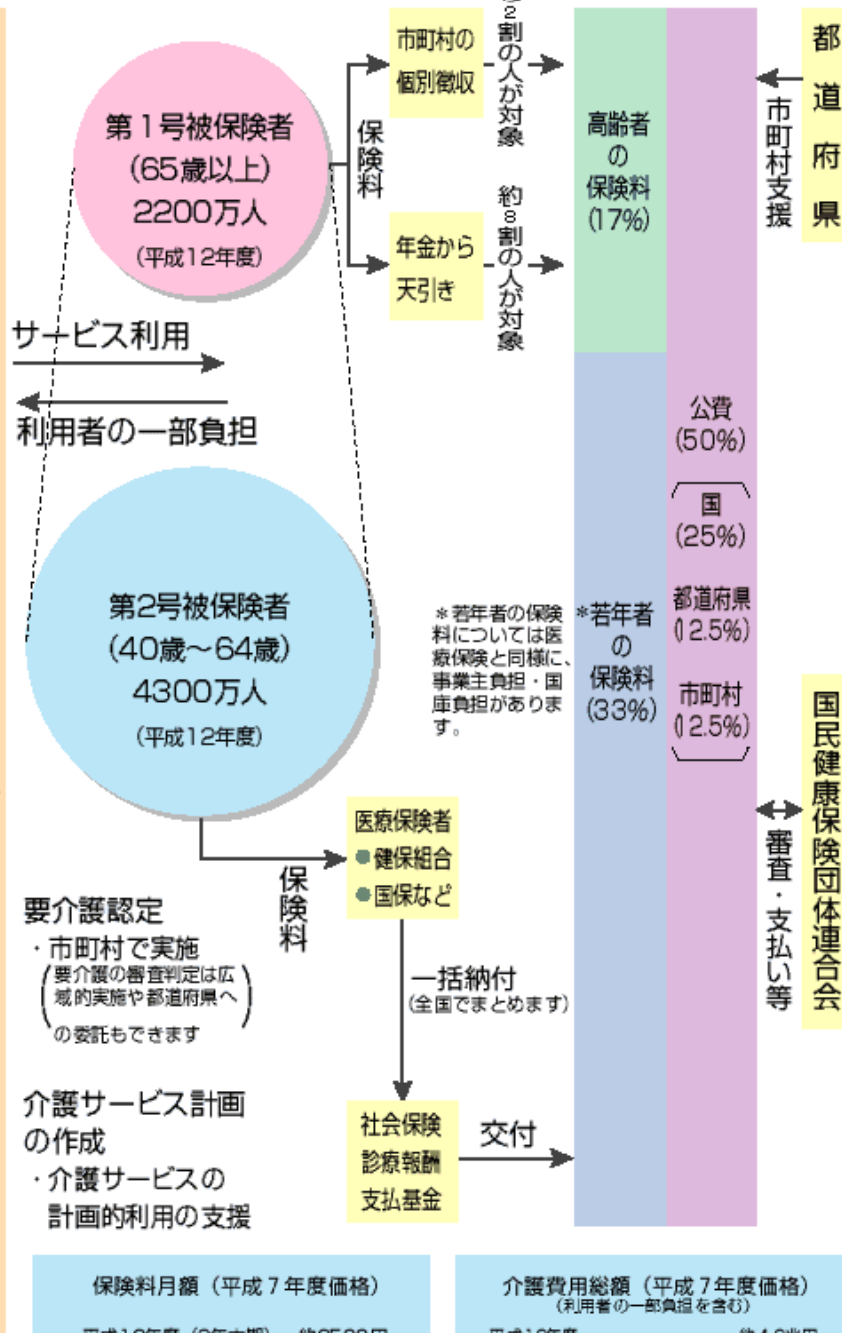
市町村・特別区

在宅サービス

- ◇訪問介護（ホームヘルプ）
- ◇訪問入浴
- ◇訪問看護
- ◇訪問リハビリテーション
- ◇日帰りリハビリテーション（デイケア）
- ◇居宅療養管理指導（医師・歯科医師による訪問診療など）
- ◇日帰り介護（デイサービス）
- ◇短期入所生活介護（ショートステイ）
- ◇短期入所療養介護（ショートステイ）
- ◇痴呆対応型共同生活介護（痴呆性老人のグループホーム）
- ◇有料老人ホーム等における介護
- ◇福祉用具の貸与・購入費の支給
- ◇住宅改修費の支給（手すり、段差の解消など）

介護保険施設

- ◇介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）
- ◇介護老人保健施設（老人保健施設）
- ◇介護療養型医療施設
 - ・療養型病床群
 - ・老人性痴呆疾患療養病棟
 - ・介護力強化病院（施行後3年間）



保険料月額（平成7年度価格）
・平成12年度（3年中期） 約2500円

介護費用総額（平成7年度価格）
（利用者の一部負担を含む）
平成12年度 約4.2兆円

ゴールドプラン21(2000)

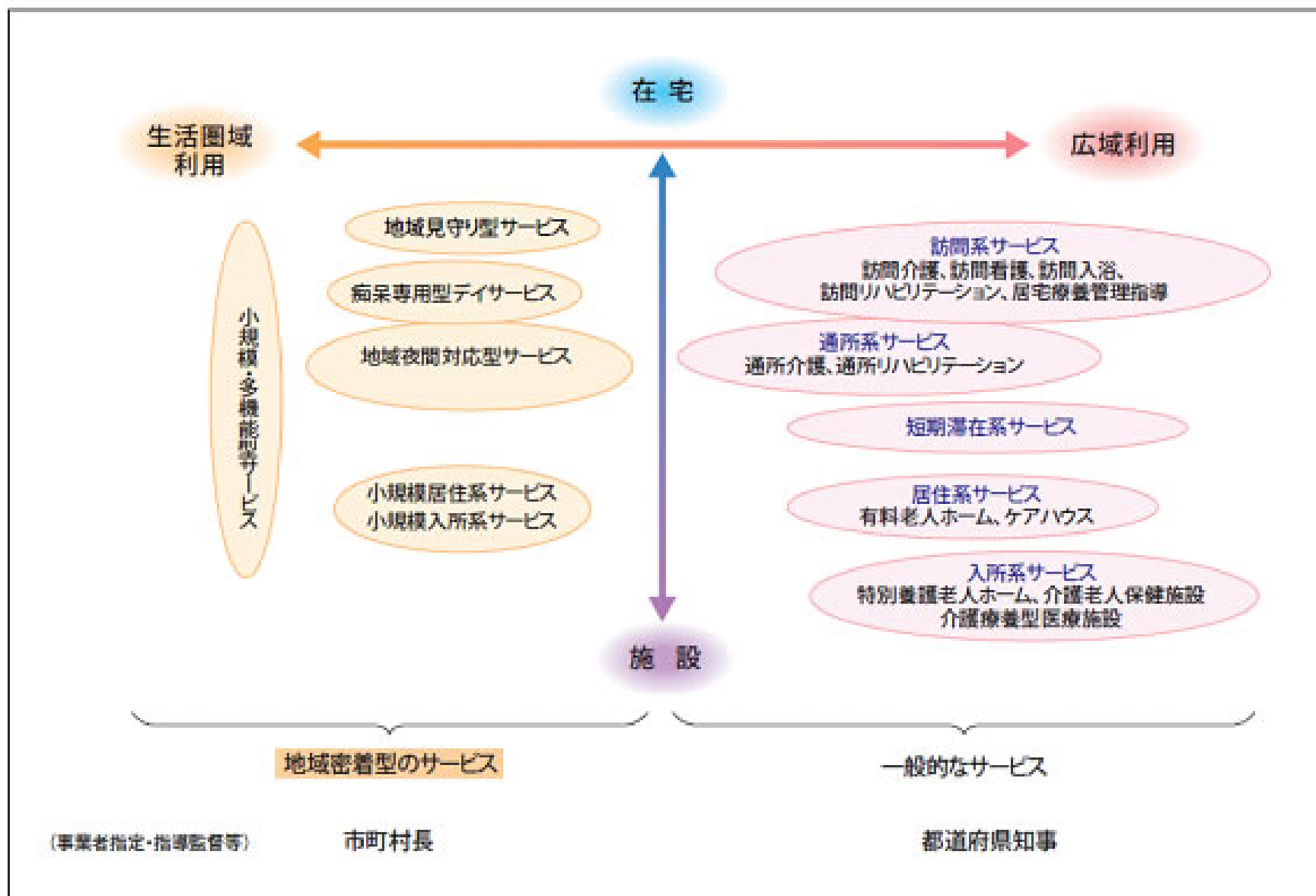
- 2000年度から2004年度
- 訪問介護倍増
- グループホーム 3200ヶ所
- 介護福祉施設 29万人から36万人

介護保険の改正(2006)

- 介護予防の重視
 - 要支援者に新介護予防給付
- 滞在費・食費が保険給付の対象外
- 低所得者の負担軽減

- 地域密着型サービスの創設
 - 小規模多機能型居宅介護，夜間対応型訪問介護，認知症対応型通所介護，認知症対応型共同生活介護（グループホーム），地域密着型特定施設入居者生活介護（小規模有料老人ホーム等），地域密着型介護老人福祉施設（小規模有料老人ホーム等）

■地域密着型サービスの創設



健康長寿ネット

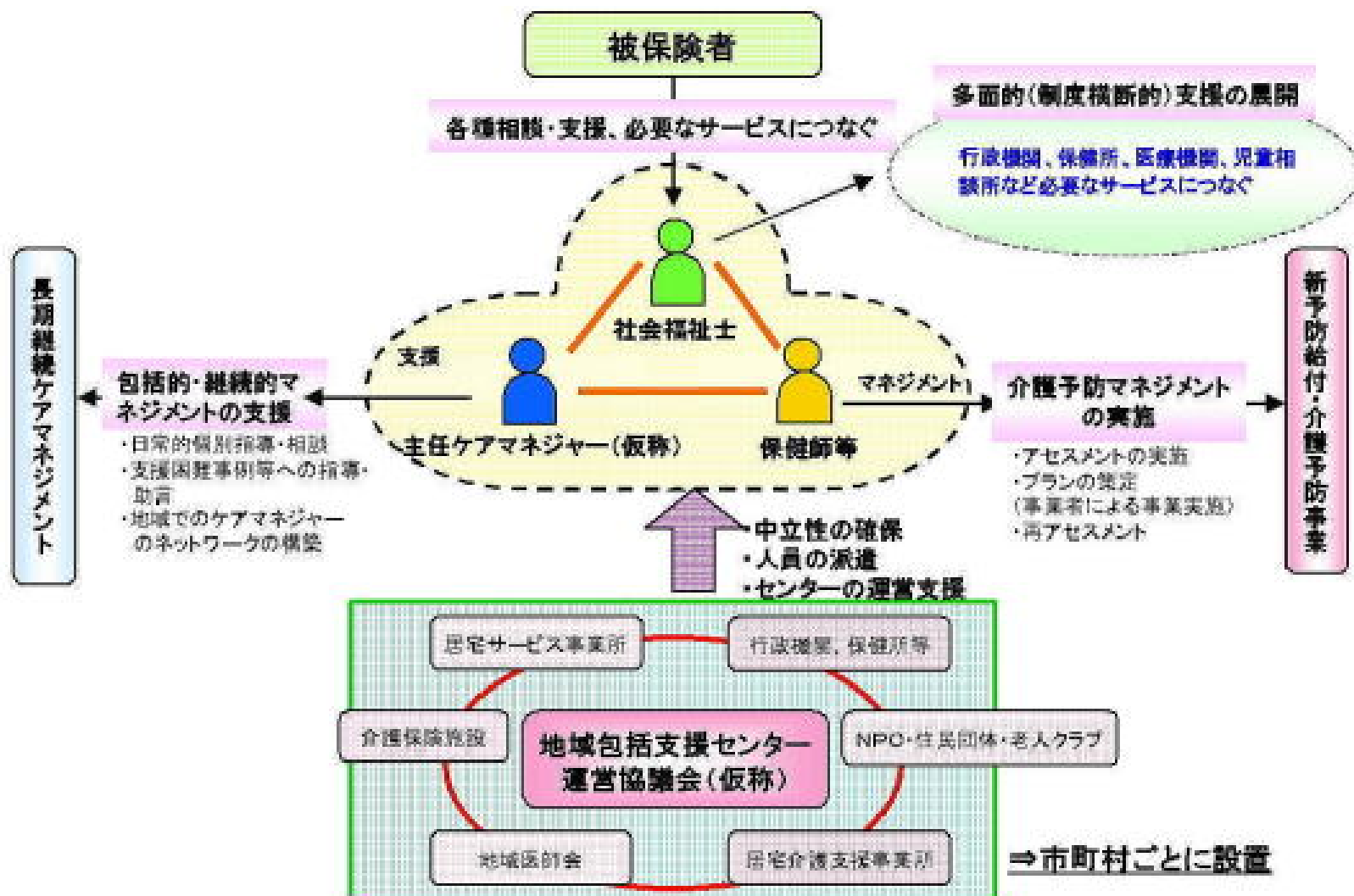
<http://www.tyojyu.or.jp/ct/image000000800/chiikimichaku.jpg>

(<http://www.tyojyu.or.jp/hp/page000000800/hpg000000778.htm>)

(厚生労働省ホームページより抜粋)

- 地域包括支援センターの創設
 - － 介護予防ケアマネジメント
 - － 総合相談・支援
 - － 権利擁護
 - － 包括的・継続的ケアマネジメント

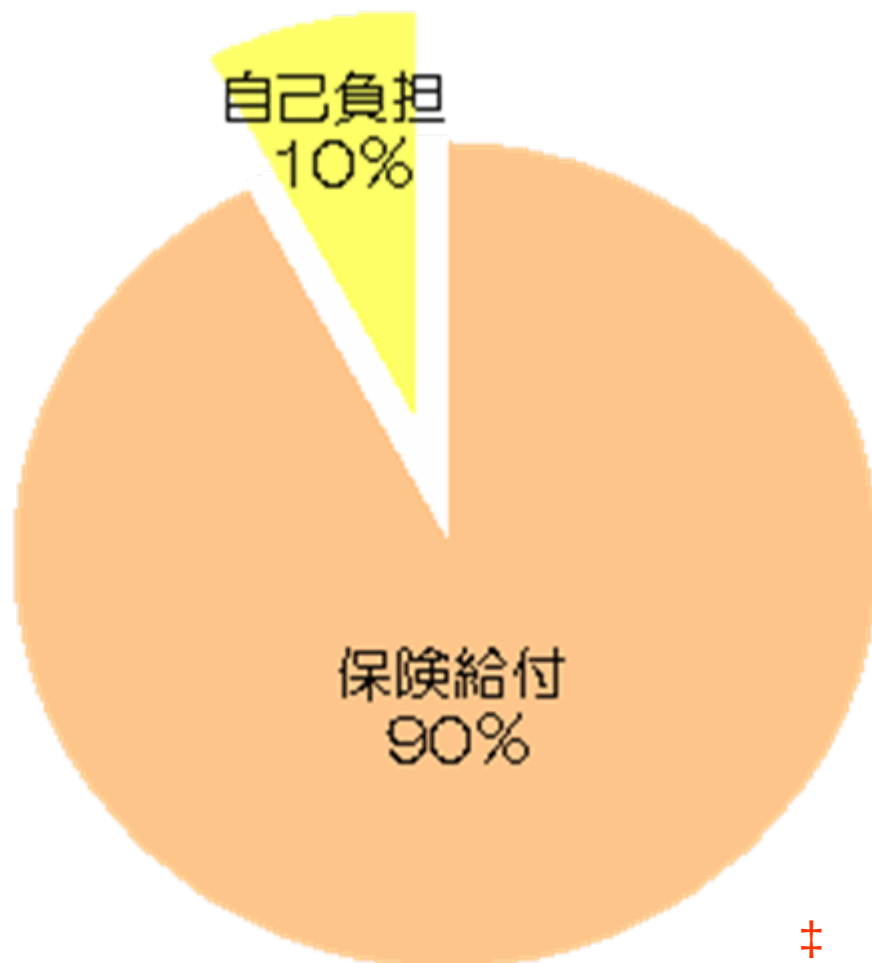
地域包括支援センター(地域包括ケアシステム)のイメージ



高齢者ケアのための社会サービス

介護保険制度

サービス利用時の負担割合

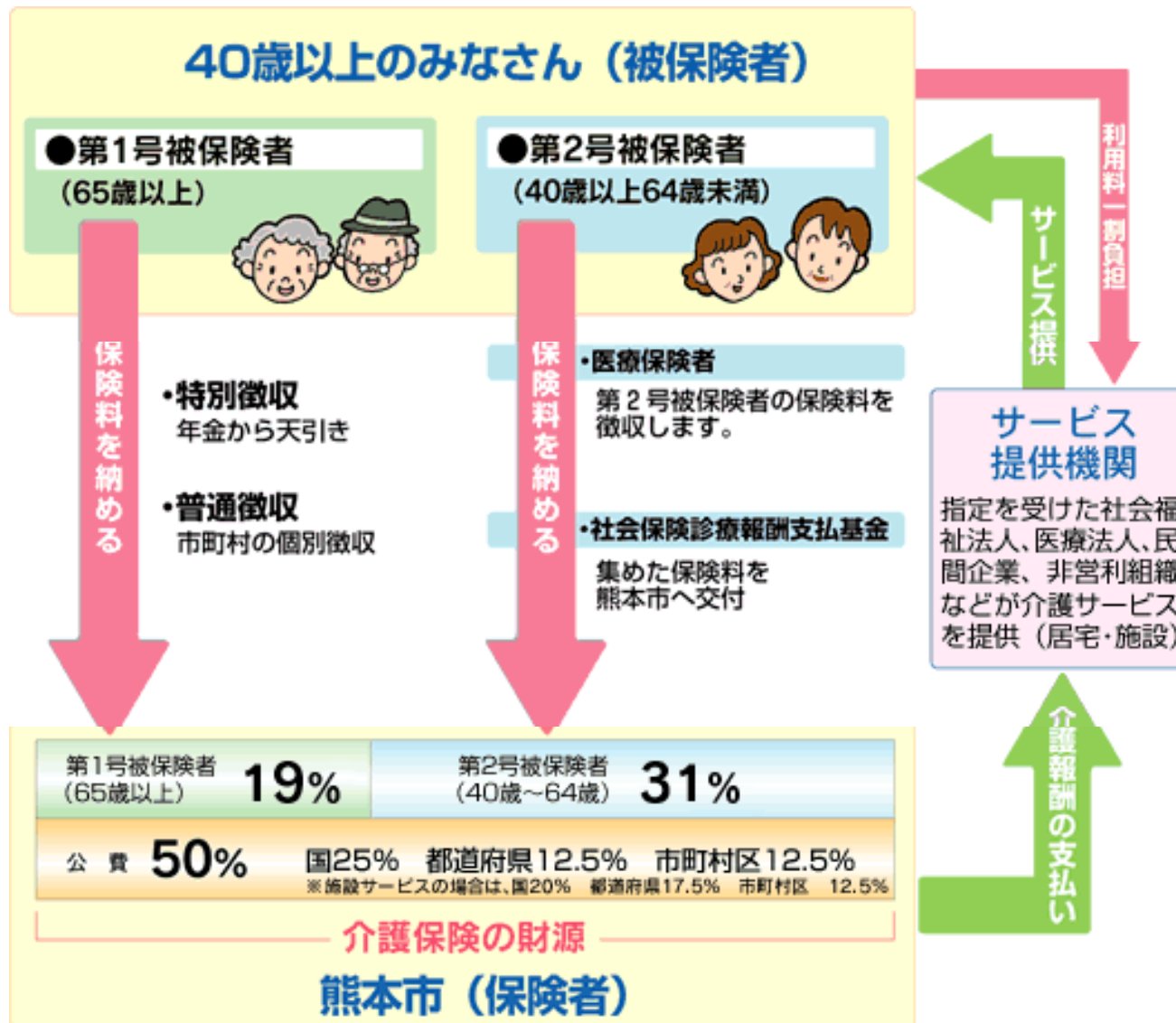


新潟市 健康福祉部 高齢介護課

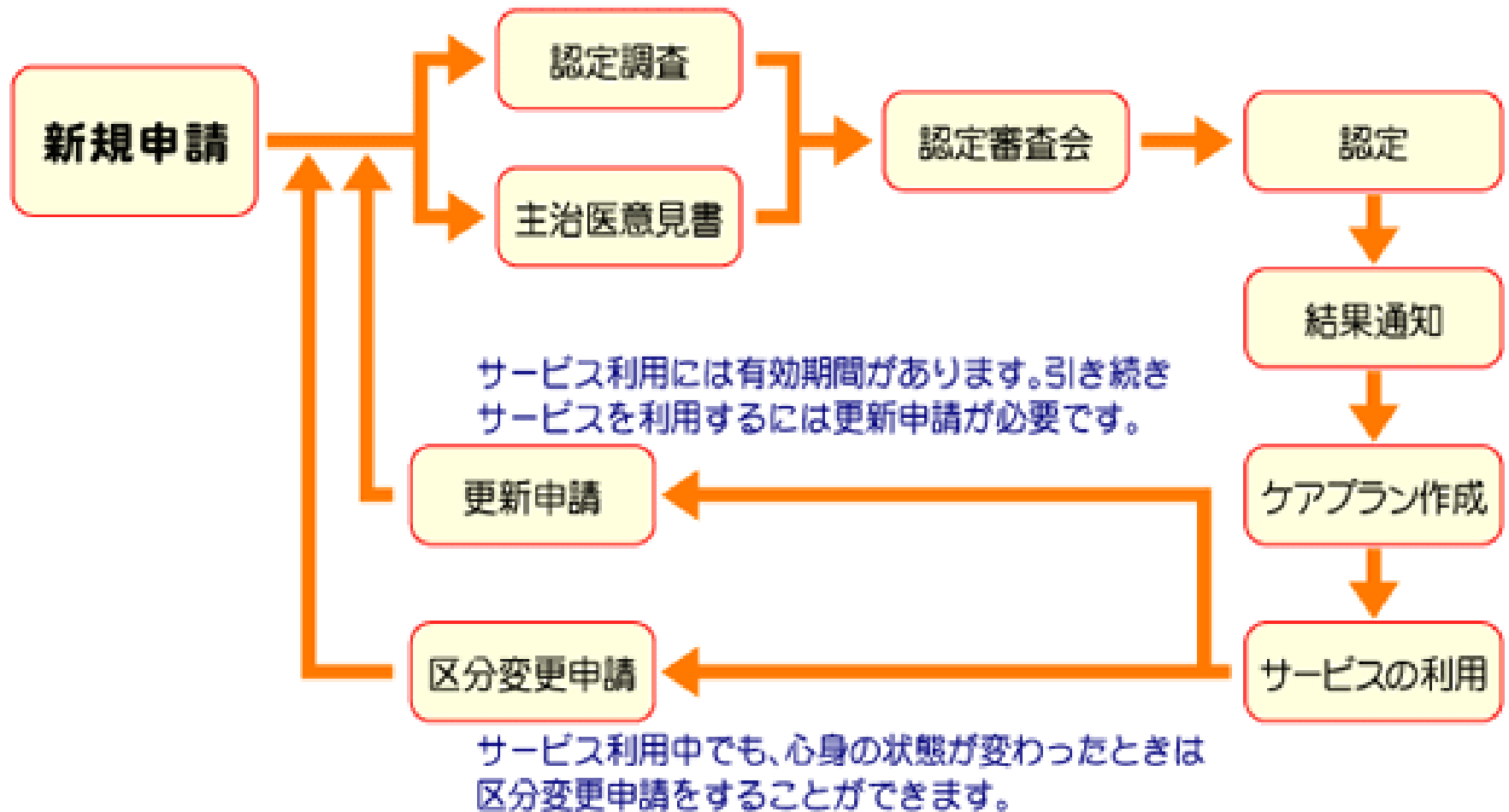
<http://www.city.niigata.jp/info/kaigo/gazou/hutanwariai1.gif>

(<http://www.city.niigata.jp/info/kaigo/kaigohoken/gaiyou/zaigen.htm>)

介護保険の財源



要介護認定の流れ



要介護度

区分	心身状態
要支援1	社会的支援を要する状態
要支援2	社会的支援を要する状態
要介護1	部分的な介護を要する状態
要介護2	軽度の介護を要する状態
要介護3	中等度の介護を要する状態
要介護4	重度の介護を要する状態
要介護5	最重度の介護を要する状態

介護保険施設

- 介護老人福祉施設(特別養護老人ホーム)
- 介護老人保健施設
- 介護療養型医療施設
 - －療養型病床群
 - －老人性認知症疾患療養病棟

介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)







特別養護老人ホーム（多床室型）





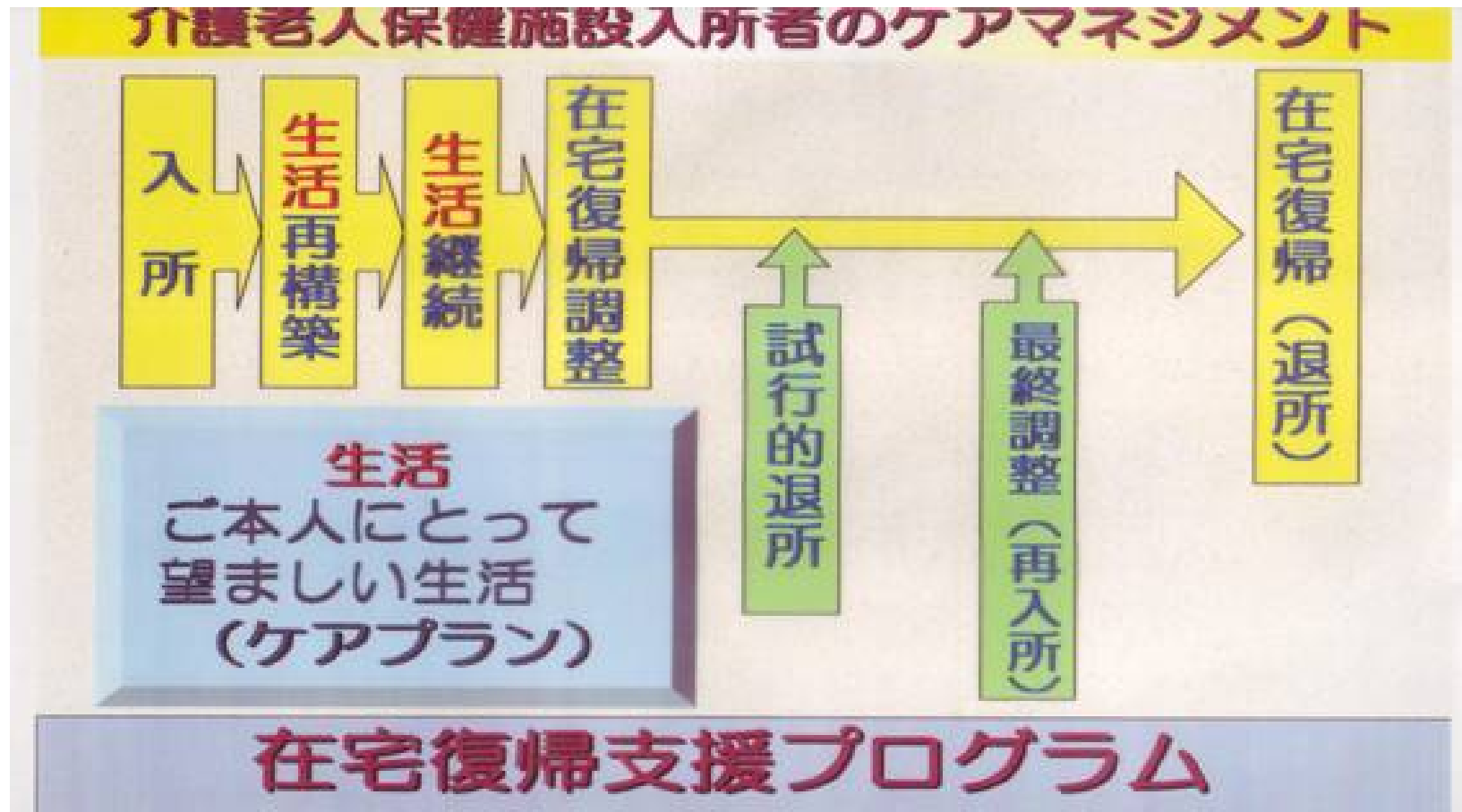
1 階



A large, bright, and modern common room with a wooden floor, a large oval table, and comfortable seating. The room features a high ceiling with a grid of wooden beams and recessed lighting. In the foreground, there is a large oval wooden table with several chairs around it. To the right, there are two large, comfortable armchairs with ottomans. In the background, there is a large whiteboard and a reception desk. The overall atmosphere is warm and inviting.

特別養護老人ホーム フランセーズ悠さかえ
<http://www.hakuyukai.com/sakae/index.html>

老人保健施設



+

療養型病床群

この場所にあった写真は、
著作権処理の都合上、
削除されました。
ご了承ください。

介護保険在宅サービス(居宅)

- 訪問介護(ホームヘルプ)
- 訪問入浴介護
- 訪問看護
- 訪問リハビリテーション
- 居宅療養管理指導

この場所にあった図版は、
著作権処理の都合上、
削除されました。
ご了承ください。

この場所にあった図版は、
著作権処理の都合上、
削除されました。
ご了承ください。

介護保険在宅サービス(その他)

- 痴呆対応型共同生活介護(グループホーム)
- 特定施設入所者生活介護(有料老人ホーム, 軽費老人ホームなど)
- 居宅介護支援(ケアプランの作成など)

介護保険在宅サービス(通所)

- 通所介護(デイサービス)
- 通所リハビリテーション(デイケア)
- 短期入所生活介護・短期入所療養介護(ショートステイ)

デイ・サービス



デイ・サービス



福祉用具・住宅

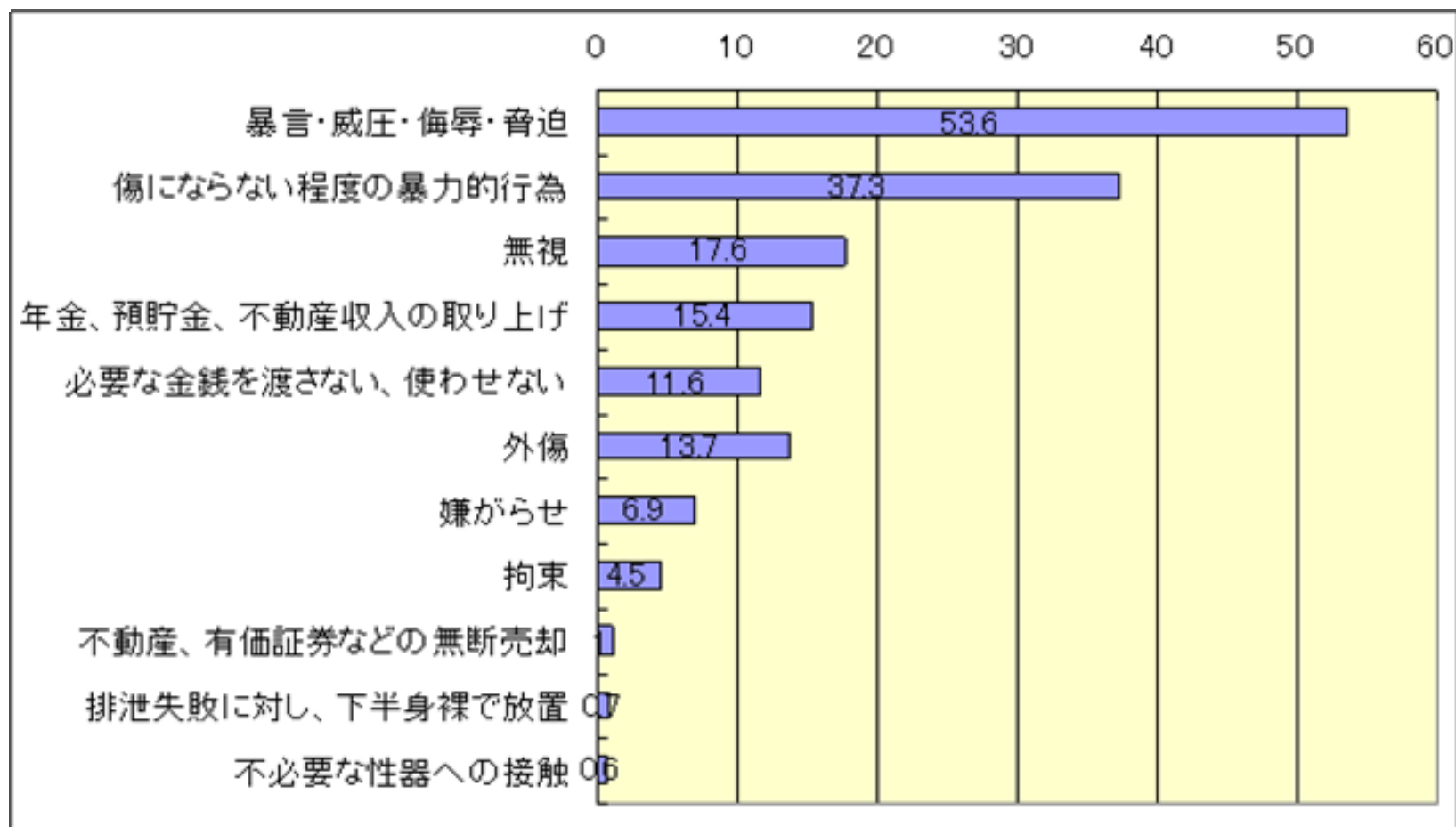
- 福祉用具の貸与（車いす・ベッドなど）
- 福祉用具の購入費の支給
- 住宅改修（手すり・段差解消）



高齡者虐待防止法

- 2005年11月成立(2006年4月施行)
- 經濟的虐待以外の虐待
 - 身体的虐待
 - 心理的虐待
 - 性的虐待
 - 介護放棄
- 經濟的虐待

高齢者虐待の現況



「家庭内における高齢者虐待に関する調査」より(H15.11.25～H16.17)

+

医療法人 社団茜会

<http://www.akanekai.jp/gyaku.gif>

<http://www.akanekai.jp/gyakutou.htm>